

平成 12 年 3 月 期 中 間 連 結 決 算 短 信

平成 11 年 11 月 22 日

上場会社名 三井信託銀行株式会社
 コード番号 8401
 本社所在地 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部次長
 氏名 小野口 光彦

上場取引所(所属部)
 東証・大証 各第一部

TEL (03)3270-9511 内線6803

中間連結決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 22 日

1. 平成11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(1) 経営成績

	経 常 収 益 (対前年中間期増減率)	経 常 利 益 (対前年中間期増減率)	中間(当期)純 利 益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11 年 9 月 中 間 期	364,511 (-)	61,392 (-)	26,720 (-)
10 年 9 月 中 間 期	- (-)	- (-)	- (-)
11 年 3 月 期	789,189	194,870	176,319

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
11 年 9 月 中 間 期	15 4	14 76
10 年 9 月 中 間 期	-	-
11 年 3 月 期	135 89	-

(注)1. 持分法投資損益 平成11年9月中間期 109 百万円 平成10年9月中間期 - 百万円
 平成11年3月期 768 百万円

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
11 年 9 月 中 間 期	9,621,616	765,284	8.0	305 74	[速報値] 14.80
10 年 9 月 中 間 期	-	-	-	-	-
11 年 3 月 期	9,521,113	736,752	7.7	292 83	-

(注)1. 中間期末の有価証券の評価損益 114,814 百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 18,197 百万円
 3. 連結自己資本比率は11年9月中間期より国内基準を採用しております。
 なお、11年3月期の連結自己資本比率(国際統一基準)は15.40%であります。

(3) キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
11 年 9 月 中 間 期	461,596	385,999	3,538	145,893
10 年 9 月 中 間 期	-	-	-	-
11 年 3 月 期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
12 年 3 月 期	660,000	125,000	55,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結) 30 円 79 銭 (単独) 27 円 48 銭

[参考] 当社(単独)の11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)

経 常 収 益 (対前期増減率)	経 常 利 益 (対前期増減率)	中 間 純 利 益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
337,305 (27.0)	55,239 (875.0)	22,258 (335.1)

1株当たり中間純利益	総 資 産	株 主 資 本
円 銭	百万円	百万円
12 19	9,555,349	773,609

1. 経営方針

1. 経営の基本方針

金融機関としての当社の経営理念は、わが国の金融システムの一翼を担うことにより、自らがその一員であるところの社会の発展に貢献することにあります。

2. 経営戦略

当社は、いわゆる「日本版ビッグバン」後に特色ある銀行として勝ち残るため、本年3月公的資金導入時に「経営の健全化のための計画」として公表したとおり、注力すべき分野を明確に選択し、重点分野に経営資源を集中するとともに、その他の分野については徹底的な効率化を行う戦略をとっております。

具体的には、個人ローン・投信販売等の「個人取引関連業務」ならびに信託本来の機能である「受託資産運用・管理業務」を重点分野と位置付け、経営資源を集中するとともに、海外バンキング業務からの撤退等を実施してきております。

さらに、激化する競争に打ち勝っていくためには、より一層の経営基盤の強化が不可避であるとの判断から、平成12年4月1日を期して中央信託銀行と合併することを決定しております。

3. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、自己責任原則に基づく健全かつ適切な経営を確保するため、法令遵守態勢・リスク管理体制について、取締役・取締役会の関与を明確にすると同時にその整備を進めております。

具体的には、法令遵守に係わる基本方針・遵守基準やチェック体制に関する社内規定を制定するとともに全役職員向けの「コンプライアンスマニュアル」を策定し、実践に移すことにより、コンプライアンスの実効性確保に努めております。

さらに、内部管理・リスク管理の統轄部署として「経営管理部」を新設し、各種リスクの統合管理体制の整備を図ってきております。

4. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、金融機関としての公共性に鑑み、資産の健全性確保、適正な内部留保の充実に努めるとともに安定した配当を実施することを基本方針としています。

当社は合併に向けて一層の財務体質強化を図る観点から、当上半期の利益配当金につきましては、取締役会の決議により、普通株式については1株当たり50銭減額して2円とし、第一回優先株式については2円19銭とさせていただきます。

期末配当金につきましては、合併交付金として普通株式については1株当たり2円、第一回優先株式については1株当たり2円19銭とさせていただく考えであります。

2. 経営成績

三井信託銀行の決算状況について

経営成績について

当中間期の経常収益は前年同期比1,247億円減少の3,373億円、経常費用は前年同期比1,742億円減少の2,820億円となり、この結果、経常利益は前年同期比495億円増加の552億円となりました。

経常利益に特別損益を加えた税引前中間利益は前年同期比494億円増加の550億円、税引前中間利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を控除した中間利益は前年同期比171億円増加の222億円となりました。

経常利益が前年同期比増加した主な要因は、収支利ざやの拡大による国内資金関係益の増加及びディーリング益の増加による国内債券等関係損益の増加、海外拠点の閉鎖及び人件費の削減等効率化による経費の減少等によるものです。

また、不良債権処理につきましては、資産の健全化を一層推進するために銀行勘定及び信託勘定合算で975億円の処理を実施いたしました。

この結果、経常利益は前年同期比で495億円増加して552億円となり、税効果会計適用後の当中間利益は前年同期比で171億円増加して222億円となりました。

一株あたりの中間利益は12円19銭となり、自己資本比率(国内基準)は14.95%となっております。

企業集団の決算状況について

経営成績について

当社を中心とした企業集団は、信託銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務、クレジットカード業務、投資顧問業務等を営んでおります。

当中間期の経常収益は、企業集団各社の手数料収入の寄与等により単体比272億円増加の3,645億円となり、経常費用は単体比210億円増加の3,031億円となりました。

この結果、経常利益は613億円、税効果会計適用後の当中間純利益は267億円となりました。

また、一株あたりの中間純利益は15円4銭となり、自己資本比率(国内基準)は14.80%となっております。

中間連結貸借対照表

三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日)(A)	前連結会計年度末 (平成11年3月31日)(B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	405,538	554,879	149,340
コールローン及び買入手形	1,455	130,610	129,154
特 定 取 引 資 産	15,438	23,909	8,471
金 銭 の 信 託	129,101	103,518	25,583
有 価 証 券	3,661,182	3,237,044	424,137
貸 出 金	4,549,442	4,624,819	75,377
外 国 為 替	2,600	2,478	122
そ の 他 資 産	335,855	259,574	76,280
動 産 不 動 産	209,426	221,906	12,480
繰 延 税 金 資 産	209,747	244,866	35,118
支 払 承 諾 見 返	101,827	117,505	15,677
資 産 の 部 合 計	9,621,616	9,521,113	100,503
(負債の部)			
預 金	3,985,955	3,474,345	511,610
譲 渡 性 預 金	34,460	303,457	268,997
コールマネー及び売渡手形	41,879	53,512	11,632
特 定 取 引 負 債	14,494	20,695	6,201
借 用 金	406,954	425,032	18,077
外 国 為 替	31	6,336	6,304
社 債	124,315	124,586	271
転 換 社 債	8,188	17,435	9,247
信 託 勘 定 借 金	3,591,904	3,736,852	144,948
そ の 他 負 債	320,139	267,762	52,376
貸 倒 引 当 金	191,587	200,882	9,294
退 職 給 与 引 当 金	14,429	15,002	572
債 権 売 却 損 失 引 当 金	10,155	8,540	1,615
投 資 損 失 引 当 金	154	1,382	1,227
再評価に係る繰延税金負債	3,781	6,364	2,582
支 払 承 諾	101,827	117,505	15,677
負 債 の 部 合 計	8,850,259	8,779,693	70,565
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	6,072	4,667	1,405
(資本の部)			
資 本 金	386,439	383,430	3,008
資 本 準 備 金	275,502	272,494	3,008
再 評 価 差 額 金	5,211	8,770	3,559
連 結 剰 余 金	100,711	75,271	25,440
計	767,864	739,966	27,897
自 己 株 式	3	1	1
子会社の所有する親会社株式	2,576	3,212	635
資 本 の 部 合 計	765,284	736,752	28,532
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	9,621,616	9,521,113	100,503

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(A) 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日	前連結会計年度 (B) 要約連結損益計算書 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日
経 常 収 益	364,511	789,189
信 託 報 酬	39,005	91,159
資 金 運 用 収 益	154,101	410,784
(うち貸出金利息)	50,782	134,189
(うち有価証券利息配当金)	47,433	109,642
役 務 取 引 等 収 益	13,896	28,201
特 定 取 引 収 益	-	463
そ の 他 業 務 収 益	18,657	41,392
そ の 他 経 常 収 益	138,850	217,187
経 常 費 用	303,119	984,060
資 金 調 達 費 用	123,285	355,185
(うち預金利息)	19,391	60,291
役 務 取 引 等 費 用	2,069	4,542
特 定 取 引 費 用	661	1,014
そ の 他 業 務 費 用	7,587	30,169
営 業 経 費	55,548	135,173
そ の 他 経 常 費 用	113,966	457,975
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	61,392	194,870
特 別 利 益	697	259
特 別 損 失	947	57,952
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	61,142	252,564
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,293	2,331
法 人 税 等 調 整 額	32,451	78,414
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	676	161
中 間 (当 期) 純 利 益 (は中間(当期)純損失)	26,720	176,319

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(A) 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日	前連結会計年度 (B) 要約連結剰余金計算書 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日
連結剰余金期首残高	75,271	273,016
連結剰余金増加高	3,613	782
再評価差額金取崩額	3,559	-
連結子会社の合併に伴う 剰余金増加高	53	-
持分法適用会社の範囲拡大 に伴う剰余金増加高	-	63
過年度税効果調整額	-	718
連結剰余金減少高	4,894	22,207
連結子会社の減少に伴う 剰余金減少高	726	-
配当金	4,167	5,976
連結子会社の減少 に伴う剰余金減少高	-	5,263
連結子会社の範囲拡大 に伴う剰余金減少高	-	10,966
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	26,720	176,319
連結剰余金中間期末(期末)残高	100,711	75,271

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中 間 連 結 キャッシュ・フロー 計 算 書

自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日

三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	61,142
減価償却費	13,252
貸倒引当金の増加額	9,264
持分法による投資損益()	109
債権売却損失引当金の増加額	1,615
退職給与引当金の増加額	573
資金運用収益	154,101
資金調達費用	123,285
有価証券関係損益()	108,949
金銭の信託の運用損益()	11,770
為替差損益()	53,305
動産不動産売却損益()	693
特定取引資産の純増()減	8,471
特定取引負債の純増減()	6,201
貸出金の純増()減	80,396
預金の純増減()	242,597
コールローン等の純増()減	129,154
コールマネー等の純増減()	11,632
債券貸付取引担保金の純増減()	70,877
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	220,925
外国為替(資産)の純増()減	122
外国為替(負債)の純増減()	6,304
資金運用による収入	160,525
資金調達による支出	135,576
その他	260,139
小 計	461,715
法人税等の支払額	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,596

三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,168,615
有価証券の売却による収入	1,586,576
有価証券の償還による収入	209,030
金銭の信託の増加による支出	77,500
金銭の信託の減少による収入	65,952
動産不動産の売却による収入	12,359
動産不動産の取得による支出	13,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	4,167
少数株主への配当金支払額	5
自己株式の減少	634
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	72,058
現金及び現金同等物の期首残高	74,307
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	765
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,238
現金及び現金同等物の中間期末残高	145,893

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 22 社

主要な会社名

Mitsui Trust International Ltd.

Mitsui Trust Company (U.S.A.)

三井信情報システム株式会社

三井信ビジネスサービス株式会社

中央三井カード株式会社

中央三井アセットマネジメント株式会社

中央三井信用保証株式会社

他15社

連結対象会社のうち、三井信カード株式会社、三信投資顧問株式会社、三信信用保証株式会社の各社は、平成11年7月1日に中央カードサービス株式会社、中信投資顧問株式会社、中央信用保証株式会社とそれぞれ合併したことにより、中央三井カード株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社、中央三井信用保証株式会社と社名を変更しております。

連結対象会社のうち、Mitsui Trust Bank (U.S.A.)は、平成11年7月1日にMitsui Trust Company (U.S.A.)と社名を変更しております。

また、前連結会計年度に子会社であったMTB Wing Finance B.V.とMitsui T&B Options Inc.は会社清算により、当中間連結会計期間から連結対象から除外しております。

- (2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

三信クリエイティブ株式会社

非連結の子会社及び子法人等の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 2 社

主要な会社名

ブルデンシャル三井トラスト投信株式会社

株式会社デベロッパー三信

- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

三信クリエイティブ株式会社

非連結の子会社及び子法人等、関連法人等の中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	6 社
7月末日	3 社
8月末日	1 社
9月末日	10 社
10月末日	1 社
11月末日	1 社

- (2) 10月末日及び11月末日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

中間連結貸借対照表関係

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても、同じ方法により行っております。
4. 親会社の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

建 物	定率法を採用し、税法基準の償却率による。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。

 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
5. 親会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
6. 親会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果により上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は430,820百万円であります。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金については、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認めた額を引き当てております。
7. 親会社及び国内の連結される子会社及び子法人等の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額を基準として年間繰入見積額を期間により按分し、中間期末要支給額に相当する額を引き当てております。
なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結される子会社及び子法人等も年金制度を採用しております。
8. 親会社は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を債権売却損失引当金として引き当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
9. 親会社は、破綻懸念先の発行する有価証券について、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を投資損失引当金として引き当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

10. 親会社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 親会社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
12. 親会社は、自社利用のソフトウェア開発費用については、そのソフトウェアの利用により将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められるものについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)に基づき、資産計上しております。
- また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、中間連結財務諸表の資産の分類等は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)によることとされておりますので、「その他資産」に計上しております。なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- これに伴い、従来の方法に比べ資産が5,117百万円増加するとともに、経常利益及び税金等調整前中間純利益もそれぞれ同額増加しております。
13. 動産不動産の減価償却累計額 173,370 百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額 2,748 百万円
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は60,313百万円、延滞債権額は464,182百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,322百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は141,595百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は669,412百万円であります。
19. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地については再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。
20. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金277,000百万円が含まれております。
21. 社債は、永久劣後特約付社債100,000百万円及び劣後特約付社債24,315百万円であります。
22. 転換社債は全額、劣後特約付転換社債であります。
23. 親会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,165,701百万円、貸付信託5,026,361百万円であります。
24. 1株当たりの純資産額 305 円 74 銭

中間連結損益計算書関係

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たりの中間純利益金額 15 円 4 銭
3. 潜在株式調整後1株当たりの中間純利益 14 円 76 銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他の経常費用」には、債権売却損失引当金繰入額2,762百万円、及びその他の債権の処理損失18,105百万円を含んでおります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(合算) 信託財産残高表

平成11年9月30日現在

三井信託銀行株式会社
(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,839,069	金 銭 信 託	16,909,133
有 価 証 券	14,949,492	年 金 信 託	4,143,612
証券投資信託有価証券	1,552,245	財 産 形 成 給 付 信 託	17,824
証券投資信託外国投資	518,746	貸 付 信 託	4,615,122
信 託 受 益 権	179,343	証 券 投 資 信 託	2,482,907
受 託 有 価 証 券	1,364	金銭信託以外の金銭の信託	825,782
貸 付 有 価 証 券	1,800	有 価 証 券 の 信 託	3,188
金 銭 債 権	4,416,373	金 銭 債 権 の 信 託	45,512
動 産 不 動 産	397,913	動 産 の 信 託	1,879
土 地 の 賃 借 権	536	土地及びその定着物の信託	104,272
そ の 他 債 権	19,746	包 括 信 託	282,173
コ ー ル ロ ー ン	749,138		
銀 行 勘 定 貸	3,591,904		
現 金 預 け 金	213,734		
合 計	29,431,408	合 計	29,431,408

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 13,598,079百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金2,732,156百万円のうち破綻先債権額は24,261百万円、延滞債権額は55,707百万円、3ヵ月以上延滞債権額は2,378百万円、貸出条件緩和債権額は10,476百万円であります。
なお、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は 92,823百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳は次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	758,659	元 本	1,165,701
有 価 証 券	58,331	債 権 償 却 準 備 金	1,323
そ の 他	351,606	そ の 他	1,573
計	1,168,598	計	1,168,598

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸付信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,973,496	元 本	5,026,361
有 価 証 券	162,421	特 別 留 保 金	27,534
そ の 他	2,972,892	そ の 他	54,914
計	5,108,810	計	5,108,810

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）

（単位：百万円）

	信託銀行業務	金 融 関 連 そ の 他 業 務	計	消去または全社	連結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	338,010	26,501	364,511	(-)	364,511
(2) セグメント間の内部経常収益	1,579	711	2,290	(2,290)	-
計	339,590	27,212	366,802	(2,290)	364,511
経 常 費 用	278,528	27,126	305,655	(2,535)	303,119
経 常 利 益	61,061	86	61,147	(244)	61,392

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連その他業務」には、信用保証、リース、クレジット・カード等の金融関連業務と、不動産賃貸業等のその他業務を含んでおります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

連結会社は信託銀行業以外に一部で証券等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当 中 間 連 結 会 計 期 間 [自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日]	93,602	364,511	25.7 %
前 連 結 会 計 年 度 [自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日]	285,182	789,189	36.1 %

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

期 別 種 類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益	う ち 評 価 益	う ち 評 価 損
有 価 証 券	債 券	931,630	912,201	19,428	670	20,099
	株 式	1,515,785	1,424,825	90,959	94,485	185,445
	そ の 他	194,552	190,126	4,425	8,436	12,861
合 計		2,641,967	2,527,153	114,814	103,591	218,406

(注)1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります)を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

3. 「株式」には、自己株式は含まれておりません。なお、自己株式は3百万円、自己株式の評価損益は 0百万円であります。

4. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 種 類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対 照 表 価 額	時 価 相 当 額	評 価 損 益	う ち 評 価 益	う ち 評 価 損
有 価 証 券	債 券	381,249	383,345	2,096	4,487	2,391
	株 式	4,814	10,653	5,839	6,239	400
	そ の 他	86,604	69,620	16,984	2,031	19,015
合 計		472,668	463,619	9,048	12,759	21,807

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの中間連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 種 類		当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成11年9月30日現在)
有 価 証 券	債 券	169,129
	株 式	42,282
	そ の 他	335,135

6. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので、ここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

期 別 種 類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対 照 表 価 額	時 価 等	評 価 損 益	う ち 評 価 益	う ち 評 価 損
金 銭 の 信 託		129,101	133,162	4,060	6,214	2,153

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に記載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の評価損益等

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
			契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		う ち 1 年 超					
取 引 所	金 利 先 物		売 建	-	-	-	-
			買 建	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	売 建	コ ー ル	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
	オ ブ シ ョ ン	買 建	プ ッ ト	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
		コ ー ル	-	-	-	-	
			(-)	-	-	-	
	プ ッ ト	-	-	-	-		
		(-)	-	-	-		
店 頭	金 利 先 渡 契 約		売 建	-	-	-	-
			買 建	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ		受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	4,588,725	2,802,171	147,996	147,996
			受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	4,001,764	2,174,298	152,601	152,601
			受 取 変 動 ・ 支 払 変 動	66,170	16,020	91	91
	金 利 オ ブ シ ョ ン	売 建	コ ー ル	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
		プ ッ ト	-	-	-	-	
			(-)	-	-	-	
		コ ー ル	-	-	-	-	
			(-)	-	-	-	
		プ ッ ト	-	-	-	-	
			(-)	-	-	-	
	キャ ッ プ		売 建	40,896	25,820	-	-
			(267)	-	36	230	
			買 建	162,718	36,346	-	-
			(1,289)	-	51	1,237	
	フ ロ ア ー		売 建	2,070	2,070	-	-
			(31)	-	84	53	
			買 建	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
	そ の 他		売 建	55,123	54,199	-	-
			(1,270)	-	831	439	
買 建			-	-	-	-	
		(-)	-	-	-		
合 計			-	-	-	5,134	

(注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は次頁のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
			契 約 額 等	時 価
取引所	金利先物	売 建	328,744	329,006
		買 建	80,343	80,376
	金利 オプション	売 建	210,000	90
			(81)	
		買 建	2,450,800	233
			(727)	
	金利 オプション	売 建	1,153,800	414
			(352)	
		買 建	1,370,200	103
			(336)	
店頭	金利先物	売 建	-	-
		買 建	-	-
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	823,821	11,459
		受取変動・支払固定	792,197	10,966
		受取変動・支払変動	150	2
	金利 オプション	売 建	-	-
			(-)	
		買 建	-	-
			(-)	
		売 建	-	-
			(-)	
		買 建	-	-
			(-)	
	キャップ	売 建	12,048	71
			(166)	
		買 建	8,888	45
			(116)	
	フロアー	売 建	-	-
			(-)	
		買 建	2,070	84
			(31)	
	その他	売 建	29,000	265
			(309)	
		買 建	15,623	255
			(349)	

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
			契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
店 頭	通貨スワップ		869,051	151,166	12,385	12,385
	う ち 米	ド ル	803,029	151,166	12,211	12,211
	う ち 英	ポ ン ド	17,165	-	62	62
	う ち ユ	ー 口	33,123	-	24	24
	う ち そ	の 他	15,732	-	85	85
	為 替 予 約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	売	コ ー ル	-	-	-
			(-)	-	-	-
		建	プ ッ ト	-	-	-
			(-)	-	-	-
		買	コ ー ル	-	-	-
			(-)	-	-	-
			プ ッ ト	-	-	-
			(-)	-	-	-
	そ の 他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-

(注)1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
			契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
店 頭	通貨スワップ		-	-	-	-
	う ち 米	ド ル	-	-	-	-
	う ち 英	ポ ン ド	-	-	-	-
	う ち ユ	ー 口	-	-	-	-
	う ち そ	の 他	-	-	-	-

2. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は次頁のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類		当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
			契 約 額 等	
取 引 所	通 貨 先 物		売 建	-
			買 建	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	売 建	コ - ル	-
				(-)
		プ ツ ト	-	
			(-)	
	買 建	コ - ル	-	
		(-)		
	プ ツ ト	-		
	(-)			
店 頭	為 替 予 約		売 建	451,065
			買 建	426,766
	通 貨 先 渡	売 建	-	
		買 建	-	
	通 貨 オ プ シ ョ ン	売 建	コ - ル	2,406
				(3)
		プ ツ ト	2,620	
			(289)	
		買 建	コ - ル	2,192
			(2)	
		プ ツ ト	2,406	
		(266)		
そ の 他		売 建	-	
		買 建	-	
合 計				

(注) ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類			当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
				契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
取 引 所	株 価 指 数 先 物		売 建		-			-
			買 建		-	-	-	-
	株 価 指 数 オ プ シ ョ ン	売 建	コ - ル		-	-	-	-

(注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので前頁記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
			契約額等	時価
取引所	株価指数先物	売 建	-	-
		買 建	-	-
	株価指数オプション	売 建	コ - ル	-
			(-)	-
		買 建	プ ッ ト	-
			(-)	-
		買 建	コ - ル	-
			(-)	-
店頭	有価証券店頭オプション	売 建	コ - ル	-
			(-)	-
		買 建	プ ッ ト	-
			(-)	-
		買 建	コ - ル	-
			(-)	-
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-
	株価指数先物	売 建	-	-
		買 建	-	-

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類			当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
				契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超					
取 引 所	債 券 先 物		売 建	38,962	-	39,588	625
			買 建	3,669	-	3,616	52
	債 券 先 物 オ プ シ ョ	売 建	コ - ル	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	-
		プ ツ ト	-	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	-
		買 建	コ - ル	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	-
プ ツ ト	-	-	-	-	-		
(-)	-	-	-	-	-		
店 頭	債 券 店 頭 オ プ シ ョ	売 建	コ - ル	12,139	-	41	18
			(60)	-	-		
		プ ツ ト	-	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	-
		コ - ル	-	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	-
		プ ツ ト	2,139	-	31	0	
			(31)	-			-
	そ の 他	売 建	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-
合 計				-	-	-	678

(注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は次頁のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	種 類		当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
			契 約 額 等	時 価
取 引 所	債 券 先 物	売 建	794	791
		買 建	3,967	3,958
	債 券 オ プ シ ョ ン	売 建	コ ー ル	-
			(-)	-
		買 建	プ ッ ト	2,400
			(9)	6
		買 建	コ ー ル	1,000
			(10)	9
		買 建	プ ッ ト	1,100
			(6)	3
店 頭	店 頭 債 券 オ プ シ ョ ン	売 建	コ ー ル	-
			(-)	-
		買 建	プ ッ ト	-
			(-)	-
	そ の 他	売 建	コ ー ル	-
			(-)	-
		買 建	プ ッ ト	-
			(-)	-

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

5. 商品関連取引

該当ありません。

「コンピュータ西暦 2000 年問題」の対応状況について

「コンピュータ西暦 2000 年問題」は、自己の業務のみならず、決済システム等を通じ社会・経済全体に大きな影響を与えかねないものであり、当社も経営に係わる重要な課題であると認識しております。

当社では、1977 年の第二次総合オンライン開発時より、2000 年問題に留意したシステム開発を行ってまいりましたが、同問題への対応を単なるシステム部門の課題ではなく重要な経営課題と位置付けてからは、1997 年に統轄部署を、1998 年には統轄役員を委員長とする全社横断的な「2000 年問題対応委員会」を設置する等社内体制を強化するとともに、2000 年問題全体にわたる「2000 年問題対応計画」を策定しました。同計画に基づいた各対応は、1999 年 6 月までに完了しております。

現在、同計画に基づき策定した危機管理計画「2000 年問題対応コンティンジェンシープラン」に沿って、2000 年へ向け、経営陣以下全社的に最終チェックに取り組んでおります。

これまでの具体的な対応内容・状況、また現在進めている対応の主なものは以下のとおりです。

1. 対応状況

(1) 社内システム

当社は、社内の全システムについて影響調査・修正・内部テスト（外部と接続している場合には接続テスト）等の対応を行ってまいりましたが、1999 年 6 月に全ての対応が終了し、社内システムの対応は完了いたしました。この間、1999 年 5 月の連休には、主要な社内システムの対応完了を最終確認するために、日常使用している本番機を用いた全社規模でのリハーサルテストを実施し、問題のないことを確認いたしました。

なお、当社は 2000 年 4 月に中央信託銀行との合併を決定し、現在その準備を進めておりますが、システムの統合等は合併後に行なう予定であるため、2000 年対応への直接的な影響はありません。

(2) 対外接続システム等

全銀システム・日銀ネット等の決済系ネットワークについては、インダストリーワイドテスト（運転試験）が実施され、当社もそれぞれの日程にあわせて参加してまいりました。1999 年 6 月までに全てのテストを完了しており、問題のないことを確認いたしました。

また、当社では、いわゆる E B のお取扱いはございませんが、お取引先との間で磁気テープや、フロッピーディスク等電子媒体を通じて各種データを交換しているものについては、2000 年以降の日付のデータによる相互テストを順次実施させていただいております。これについても、お取引先のご都合により、一部 1999 年 7 月以降に実施しているもの、あるいは、お取引先の側で対応が十分であるとご判断されたものを除き、当社が必要と考えるものについては 1999 年 6 月までにテストを完了しております。

(3)設備・機器等

自動貸金庫・キャッシュコーナー・電話交換機・FAX等マイクロコンピュータ搭載の設備機器・事務機器については、全ての影響度調査を実施し、修正・更新等を行うとともにメーカーやベンダー各社から稼働保証の確認をいただく他、重要なものについては実地テストを行い、これら対応を1999年6月に完了しております。

また、事務センターをはじめとする当社所有建物、本支店の入居建物等における建物設備についても影響度調査・修正・更新・稼働保証の確認・実地テスト等の対応を完了しております。

(4)お取引先等への取組

当社では、アンケート調査の実施等により、お取引先・各種ベンダー・サプライヤーの2000年問題対応状況を確認させて頂く等、様々なビジネスパートナーと幅広く情報交換・対応状況等の確認を行い、2000年問題の発生をともに防止していくことに努めております。

2. 経営資源の確保状況

当社では、2000年問題対応費用として、グループ全体で総額約111億円の投資を見込み、1999年9月現在、既に約106億円の投資を行っており、追加の投資についても、優先的に対応していく予定です。

3. 危機管理計画（コンティンジェンシープラン）

当社では危機管理計画として災害対策マニュアルを備えておりますが、2000年問題の特殊性に鑑み、「2000年問題対応コンティンジェンシープラン」を策定いたしました。この計画は、2000年問題に基づくトラブルの発生を防止するとともに、万一トラブルが発生した場合においてもお客様・お取引先へのサービスに支障が出ないようにすることを目的としており、業務全般にわたって様々なトラブルを想定し、それらへの対応策をまとめたものです。

(1)概要

各業務毎に関係するリスク（あるいはリスクが顕在化した事象であるトラブル）を想定し、その顕在化する（発生する）可能性と、経営への影響の大きさを検討・分析し、対応策を講ずるべきリスク（トラブル）を選定した上で、各業務毎に「A．リスク軽減・回避策」、万一リスクが顕在化（トラブルが発生）した場合に備えた「B．事業継続策（代替策）・復旧策」、事業継続策を行うための「C．事前準備策」、さらには「D．2000年前後の特別対応」等を策定し本プランを完成させました。

具体的には、本編、営業店対応編（営業店マニュアル）、システム部門対応編、本部対応編、対策本部対応編の5編から構成されています。

(2)年末年始の特別体制

1999年12月31日～2000年1月3日においては対策本部を設置する他、全社でのべ2,100名の出勤等の特別警戒体制を敷き、各種稼働確認を行う等万一の場合に備えます。また、年末の各種データについてバックアップを実施することはもちろんのこと、特に預金等の残高データについてはリストを作成して営業

店に配備し、万全を期す予定です。

1999 年 12 月 31 日 (金)	営業店 A T Mダウン・誤作動に備えた待機、手形交換事務(交換所が開いた場合)
	本部 各種データのバックアップ、預金等の残高リストの作成
2000 年 1 月 1 日 (土)	全部店 社会インフラの確認、システムの稼働確認、部店内設備の稼働確認
2000 年 1 月 2 日 (日)	営業店 預金等の残高リストの受取
	本部 全銀システム・日銀ネット等の直前テスト
2000 年 1 月 3 日 (月) ~ 1 月 4 日 (火) 未明	営業店 預金等の残高リストを使用した代替策の事前準備作業
	本部 1 月 4 日未明のシステム立上確認
2000 年 1 月 4 日 (火)	全部店 早朝からシステムの稼働確認、部店内設備の稼働確認実施

(3) リハーサル

以下のような各種リハーサルを実施し、プランの実効性の検証を進めております。

全体リハーサル 1999 年 9 月以降情報連絡体制の確認を中心とした全体リハーサルを 3 回実施しました。また 11 月には各種対応の最終確認のために、中央信託銀行と合同で全体リハーサルを実施しました。

営業店・本部リハーサル 営業店においては、2000 年 1 月 4 日にシステムがダウンしたことを想定し、1999 年 9 月～10 月にかけて手作業による代替策等について机上・実地でのリハーサルを実施しました。また本部においては、1999 年 8 月以降各種対応策について順次リハーサルを実施しています。

(4) システム凍結

2000 年前後のシステムリスクを極力軽減するために、2000 年 3 月 1 日までの期間原則システムの開発・変更を凍結しております。

4. 対応状況の開示

当社では、2000 年問題への対応状況に関する情報について、リーフレット・ディスクロージャー誌をはじめさまざまな機会・手段を利用し、積極的に開示しております。